

# JRI Energy Market Report

## 2019年度第3四半期

2020.1.22

株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
環境・エネルギー・資源戦略グループ

# 目次

## 内容

## ページ

1. 電力小売取引の動向	2
2. 電力取引市場の動向	6
3. 再生可能エネルギーの現況	10
4. ガス小売取引の動向	16
5. 政策動向	19
6. 政策Topics	26

# 1. 電力小売取引の動向：概要

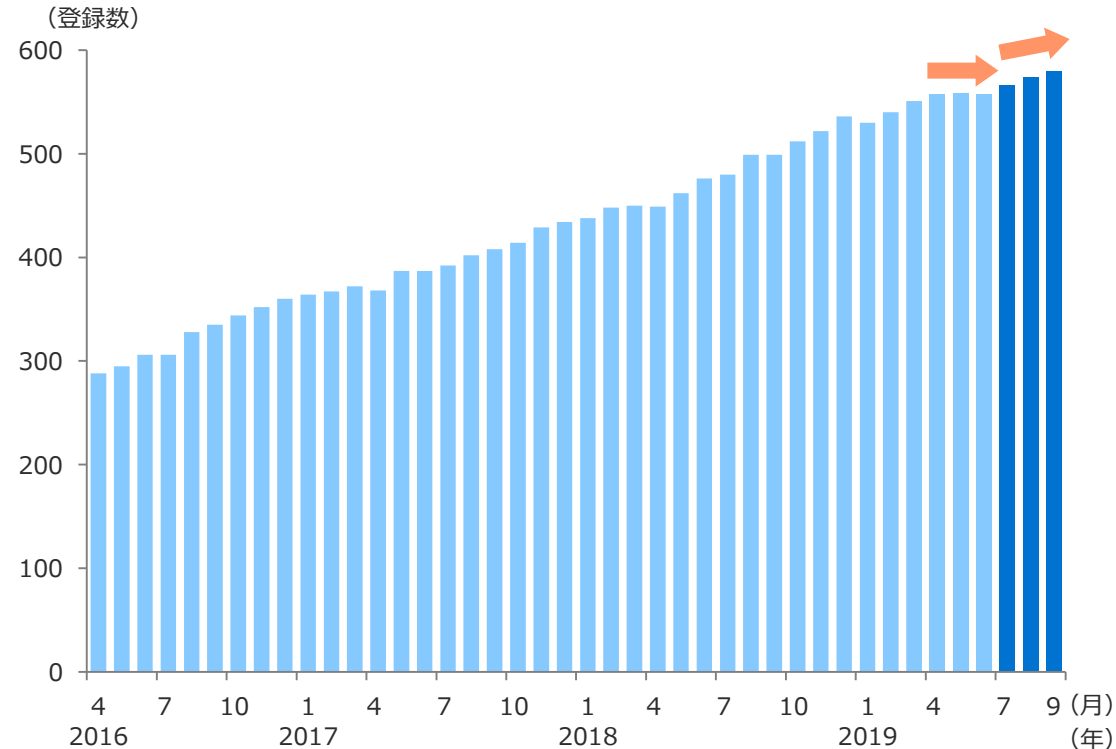
- 2019年7～9月における販売量は219TWh（前年同時期比-4.4%）、販売額は3.8兆円（前年同時期比-3.9%）と前年同時期に比べて共に減少
- 2019年4月以降、小売事業者の登録数の推移は落ち着いていたものの、7月以降再び増加基調

### 2019年7-9月の電力販売量/販売額

\* ( ) 内は前年同時期比を示す

	総販売 (TWh)	総販売額 (兆円)
2019年7月	67.7 (-9.0%)	1.2 (-7.3%)
2019年8月	78.1 (-4.3%)	1.4 (-3.1%)
2019年9月	73.6 (+0.3%)	1.3 (-1.5%)
<b>3ヶ月合計</b>	<b>219.5</b> <b>(-4.4%)</b>	<b>3.8</b> <b>(-3.9%)</b>

### 小売電気事業者数の推移

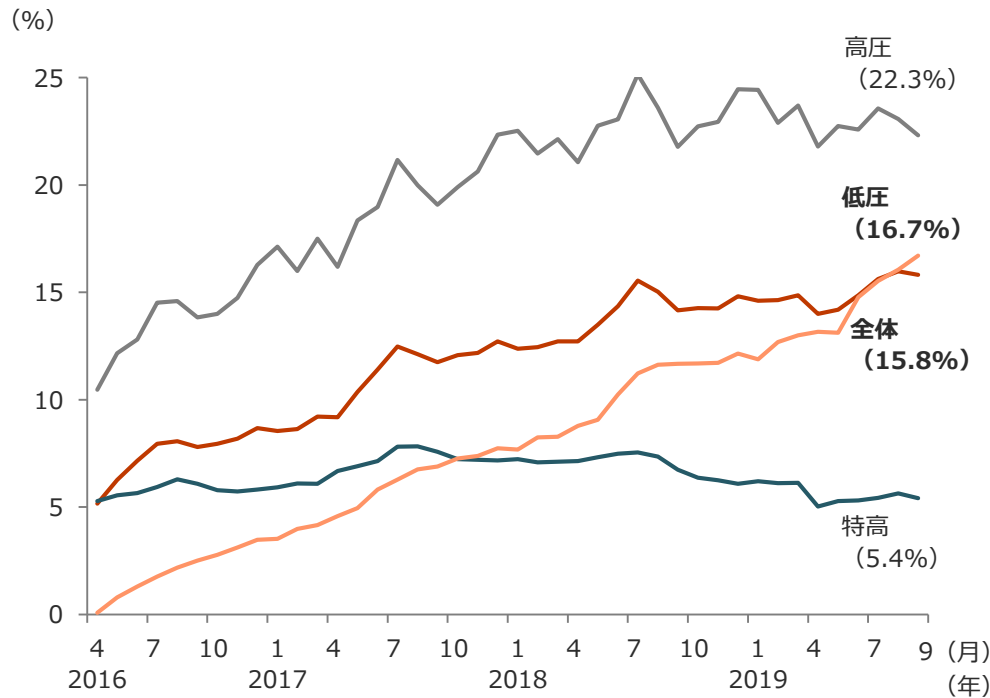


出所：電力取引報、電力調査統計を基に日本総研作成

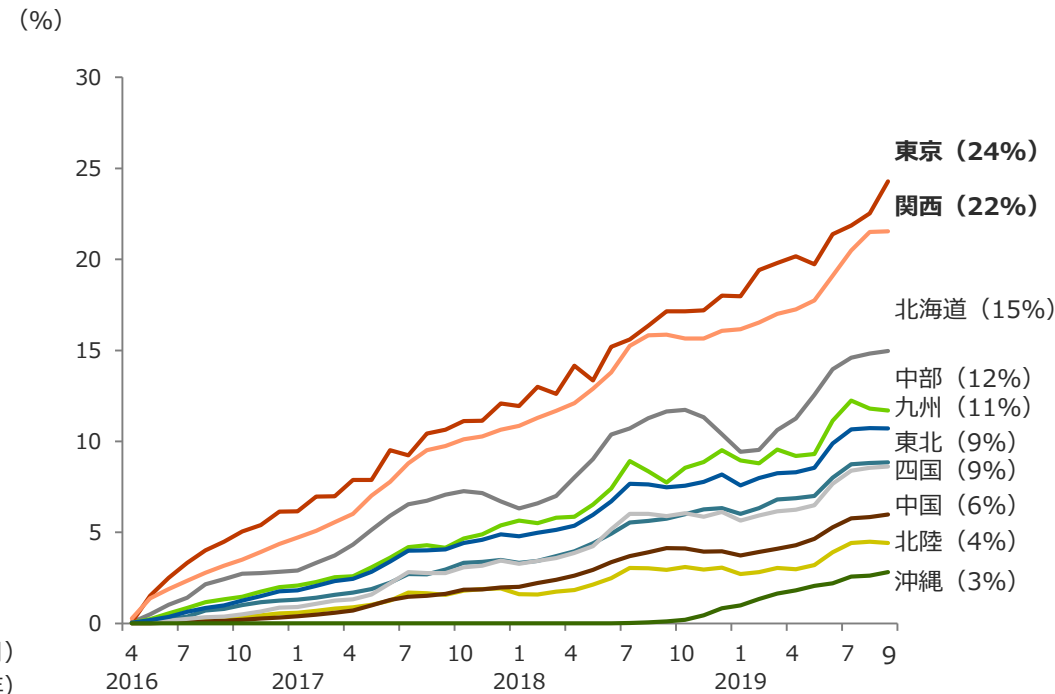
# 1. 電力小売取引の動向：新電力シェアの推移①

- 全販売量に占める新電力のシェアは、小売全面自由化以降大きく進展しており、2019年9月時点で約16%であり、うち家庭等を含む低圧分野のシェアは約16%超
- 低圧分野を供給区域別にみると、東京、関西エリアで進展しておりそれぞれシェアは約24%、約22%。

電圧種別新電力シェア（販売量ベース）



低圧分野の新電力シェア（販売量ベース）

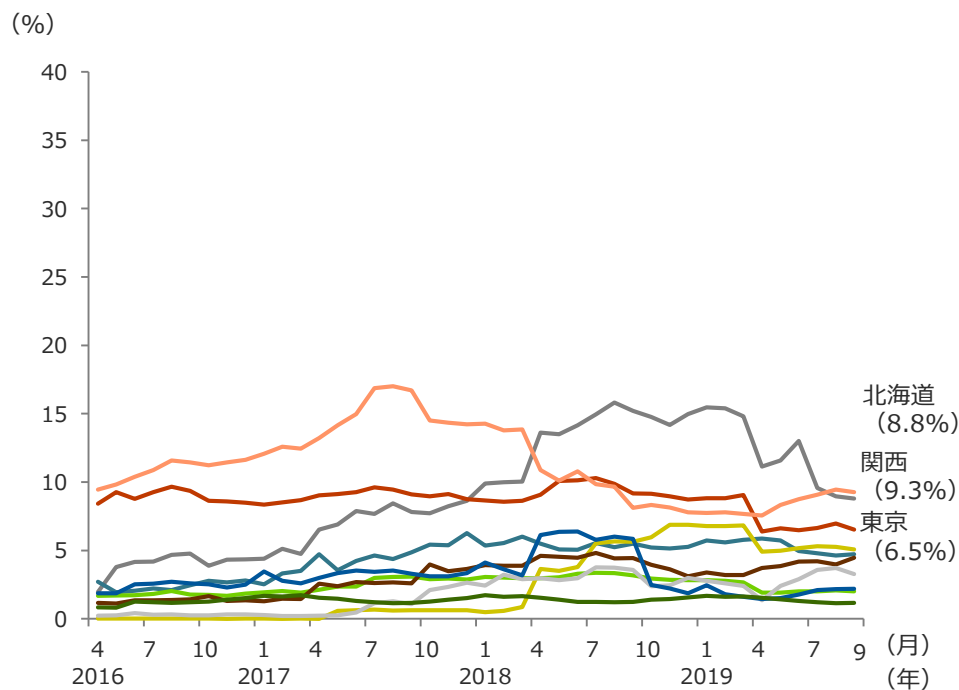


出所：電力取引報を基に日本総研作成

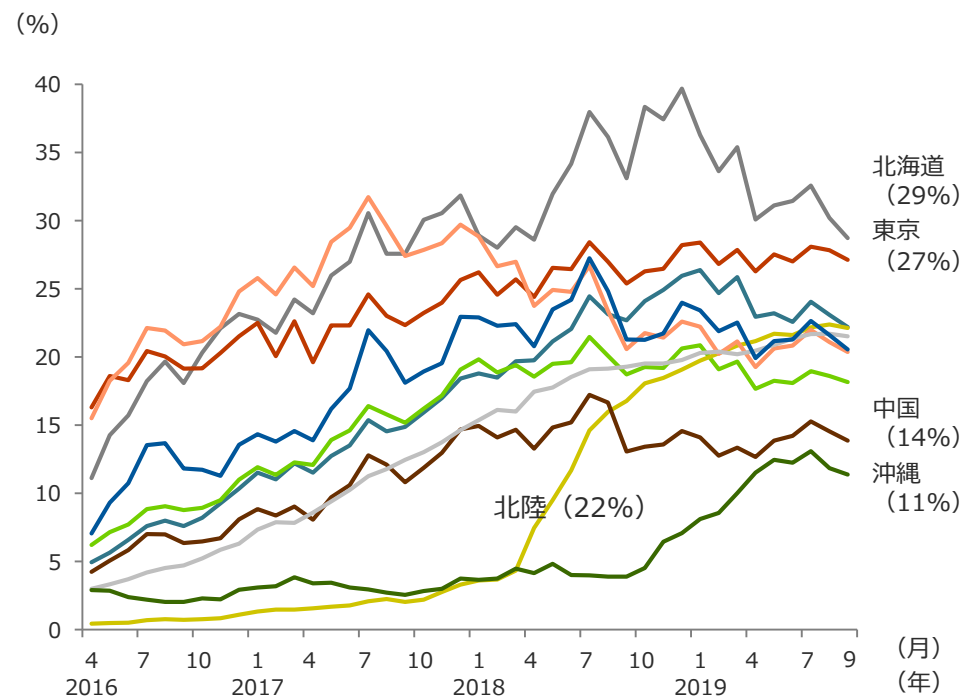
# 1. 電力小売取引の動向：新電力シェアの推移②

- 特別高圧、高圧分野ともに、北海道エリアの新電力シェアが下落。

### 特別高圧分野の新電力シェア（販売量ベース）



### 高圧分野の新電力シェア（販売量ベース）

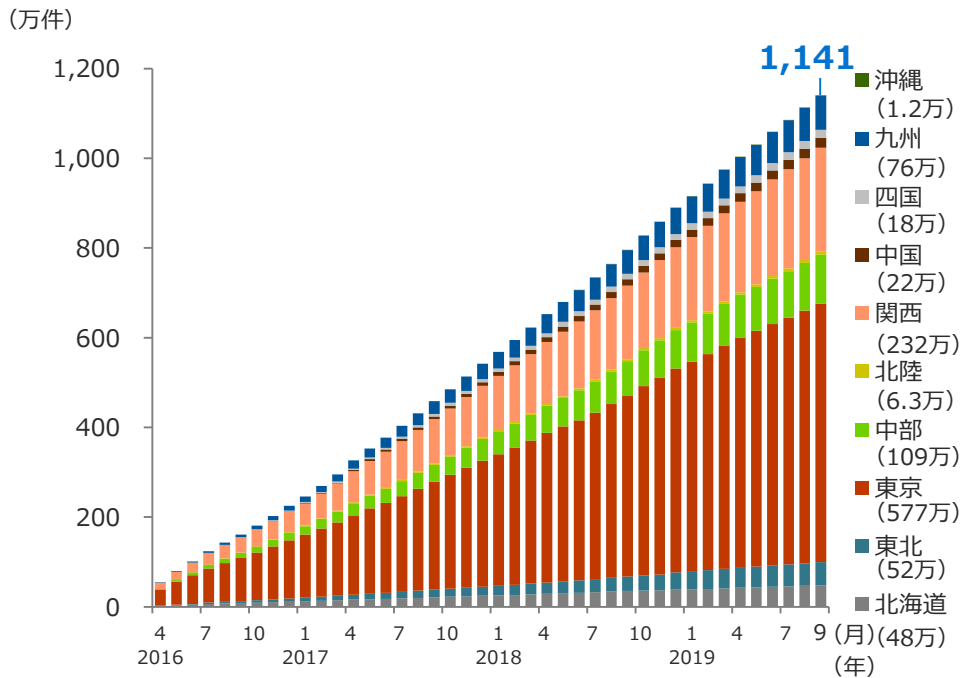


出所：電力取引報を基に日本総研作成

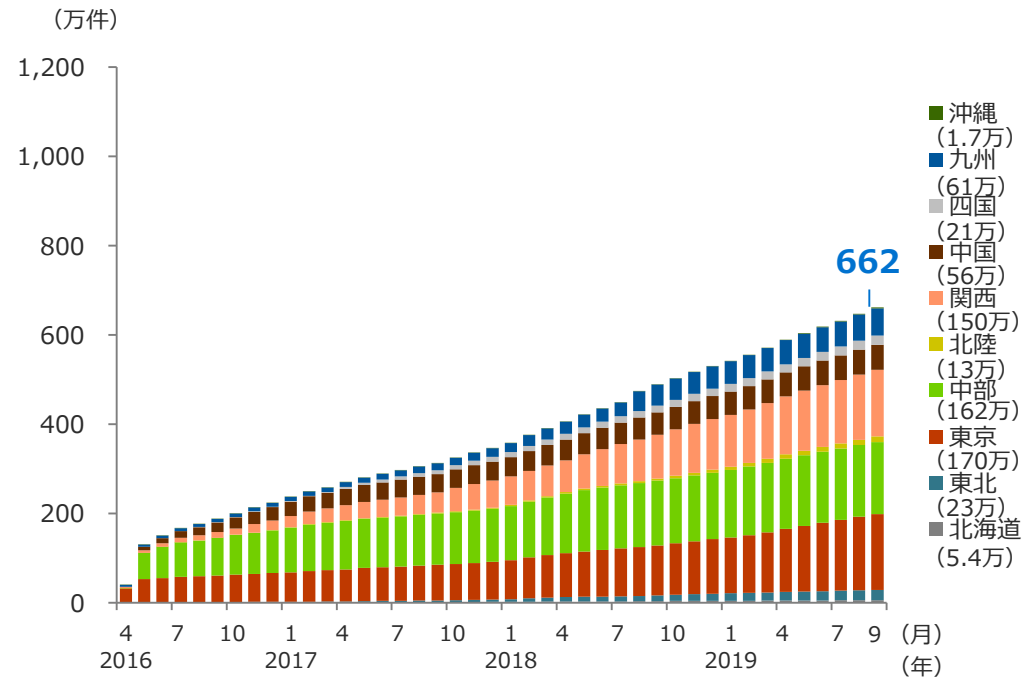
# 1. 電力小売取引の動向：低圧分野のスイッチングの状況

- 2019年9月末時点での新電力等への切り替え（スイッチング）件数は約1,141万件。
- 大手電力の自社内スイッチ件数（規制→自由）は約662万件。

低圧分野の累積スイッチング件数（大手→新電力等）



低圧分野の累積スイッチング件数（規制→自由）

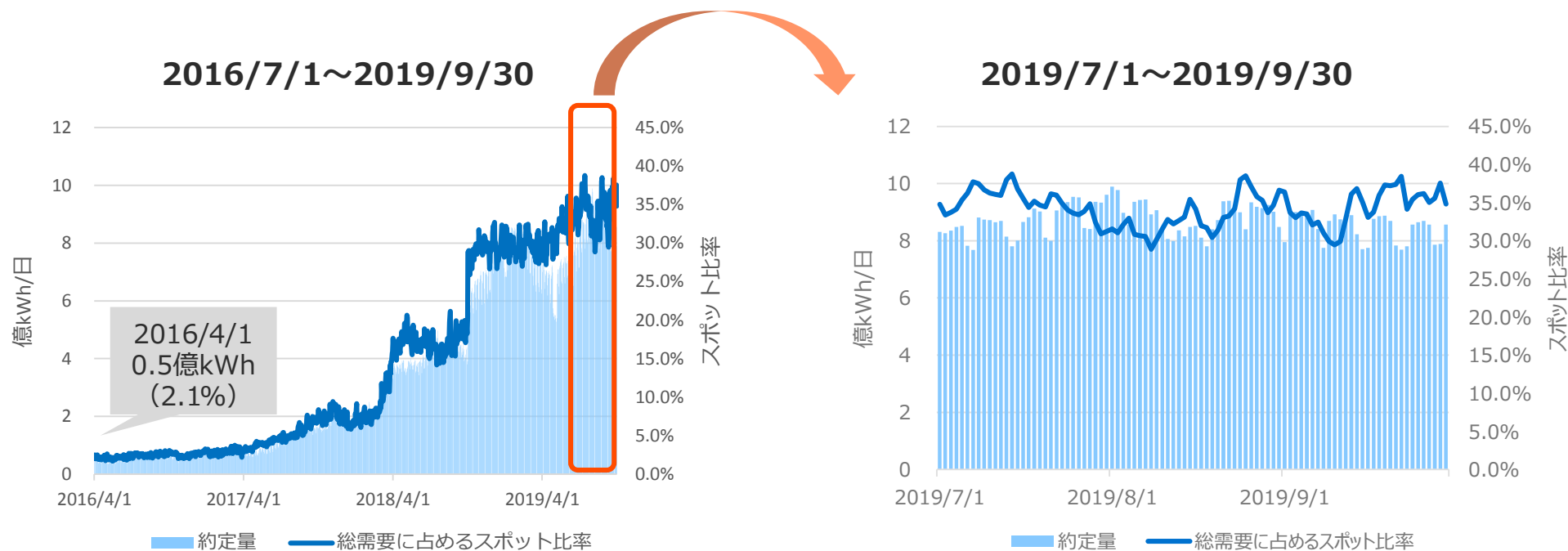


出所：電力取引報を基に日本総研作成

## 2. 電力取引市場の動向：スポット市場 取引量

- 2019年7～9月におけるスポット市場の平均約定量は8.7億kWh（販売量の約34%）であり、前年同時期に比べ4.2億kWh増（+17%）となった。

### スポット市場の取引量（約定量）の推移



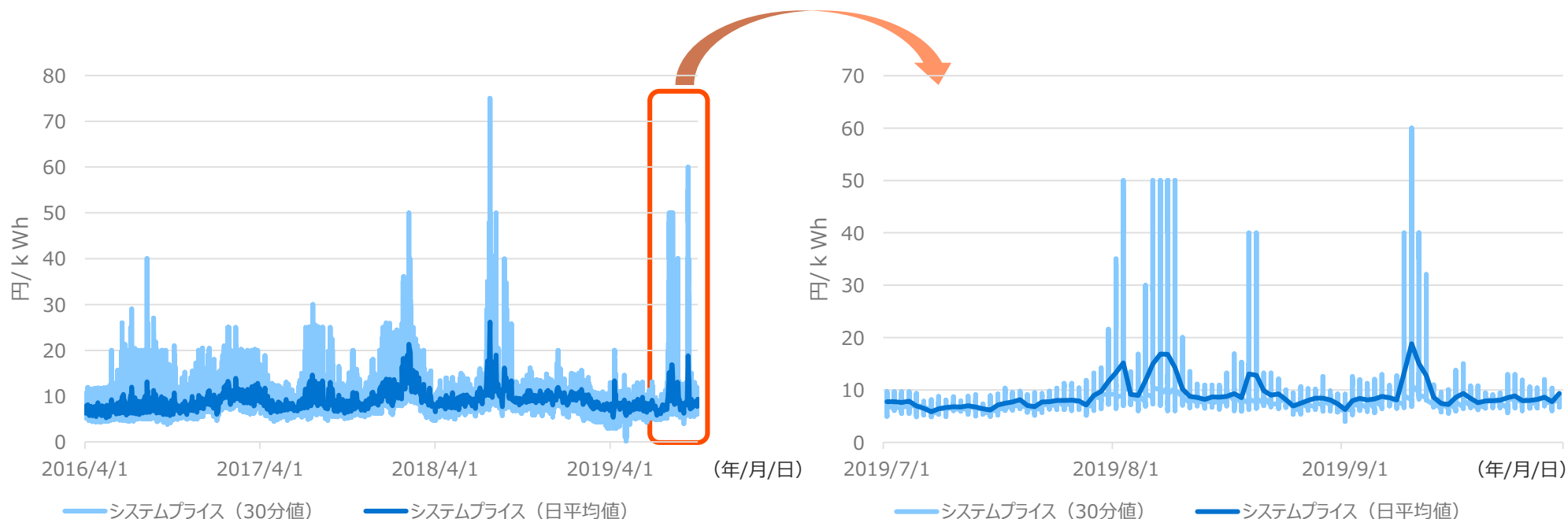
対象期間	平均約定量	平均スポット比率
2019/7/1～9/30	<b>8.7 億kWh</b>	34%
2018/7/1～9/30	4.4 億kWh	17%

出所：JEPX取引情報、各電力会社でんき予報を基に日本総研作成

## 2. 電力取引市場の動向：スポット市場 取引価格

- 2019年7～9月におけるシステムプライスは平均8.9円/kWhであり、前年度同時期の平均価格と比較して2.6円/kWh下落した。

スポット市場の取引価格の推移



対象期間	平均価格	最高価格	最低価格
2019/7/1～9/30	8.9	60.0	4.0
2018/7/1～9/30	11.5	75.0	5.8

出所：JEPX取引情報を基に日本総研作成



## 2. 電力取引市場の動向：非化石価値取引市場、間接送電権市場

- 2019年11月に実施された非化石価値取引市場の約定量は1.9億kWh（前回比1.8倍）となり、前回に引き続き約定量が1億kWhを越えた。
- 2019年10～12月における間接送電権市場では、前期から約定量、約定価格共に上昇傾向である一方、東京⇒中部、九州⇒中国では取引が成立しなかった。

### 非化石価値取引市場の取引結果

	2019年第2回	(参考) 2019年第1回
約定処理日	2019年11月8日	2019年8月9日
約定量	<b>186,640,635kWh</b>	106,376,433kWh
約定最高価格	1.50円/kWh	2.00円/kWh
約定最安価格	1.30円/kWh	1.30円/kWh
約定量加重平均価格	1.30円/kWh	1.30円/kWh
入札参加 会員数	28	20
約定会員数	28	20

### 間接送電権市場の取引結果

約定対象期間：2019年10～12月 括弧内は2019年7～9月期との比較

	約定量	加重平均 約定価格
東北 -> 北海道	3,667kWh 【+2,842kWh】	0.21円/kWh 【+0.19】
東京 -> 中部	---	---
中部 -> 東京	2,332kWh 【+636kWh】	1.48円/kWh 【+0.51円/kWh】
四国 -> 関西	359kWh 【+179kWh】	0.01円/kWh 【+0.00円/kWh】
四国 -> 中国	7,543kWh 【+5,857kWh】	0.20円/kWh 【+0.19円/kWh】
九州 -> 中国	---	---

## 2. 電力取引市場の動向：ベースロード市場

- 2019年11月22日に第3回ベースロード市場オークションが実施され、東日本エリアでの約定量が急増した。

2020年度受渡分の約定結果

		第1回	第2回	第3回	合計
約定日		2019年8月9日	2019年9月27日	2019年11月22日	
北海道	約定価格 (円/kWh)	12.47	12.47	12.45	---
	約定量 (MW)	12.7	2.2	12.9	27.8
東日本	約定価格 (円/kWh)	9.77	9.95	9.40	--
	約定量 (MW)	88.2	26.8	<b>193.6</b>	308.6
西日本	約定価格 (円/kWh)	8.70	7.47	8.70	--
	約定量 (MW)	83.4	53.2	61.3	197.9

### 3. 再生可能エネルギーの現況：認定量、導入量、未稼働量

- 2019年6月時点での合計導入量は68GWであり、太陽光（非住宅）の導入増加が顕著である。

再生可能エネルギーの導入状況（2019年6月末時点）（単位：MW）

電源種	認定量	導入量* <sup>1</sup>	未稼働量* <sup>2</sup>	エネルギーミックス 目標	エネルギーミックス 達成率
太陽光 （住宅）	6,500 【+65】* <sup>3</sup>	11,003 【+142】	216 【▲76】	9,000	122.3% 【+1.58%】
太陽光 （非住宅）	65,305 【▲4,971】	39,663 【+975】	25,904 【▲5,916】	55,000	72.1% 【+1.77%】
風力	7,319 【▲957】	3,767 【+114】	6,068 【▲1,072】	10,000	37.7% 【1.14%】
中小水力	1,244 【+16】	10,055 【+93】	789 【▲77】	11,300	89.0% 【+0.82%】
地熱	86 【+2】	598 【+47】	9 【▲45】	1,080	55.4% 【+4.35%】
バイオマス	8,597 【+413】	3,150 【+250】	6,751 【▲551】	6,010	52.4% 【+4.16%】
合計	89,051 【▲6,228】	68,236 【+1,621】	39,737 【▲7,737】	92,390	73.9% 【+1.75%】

\*1 導入量とはFIT電源の移行認定量、新規認定量と、非FIT電源の既存導入量の合計を表す

\*2 未稼働量は新規認定量と新規導入量の差から算出した

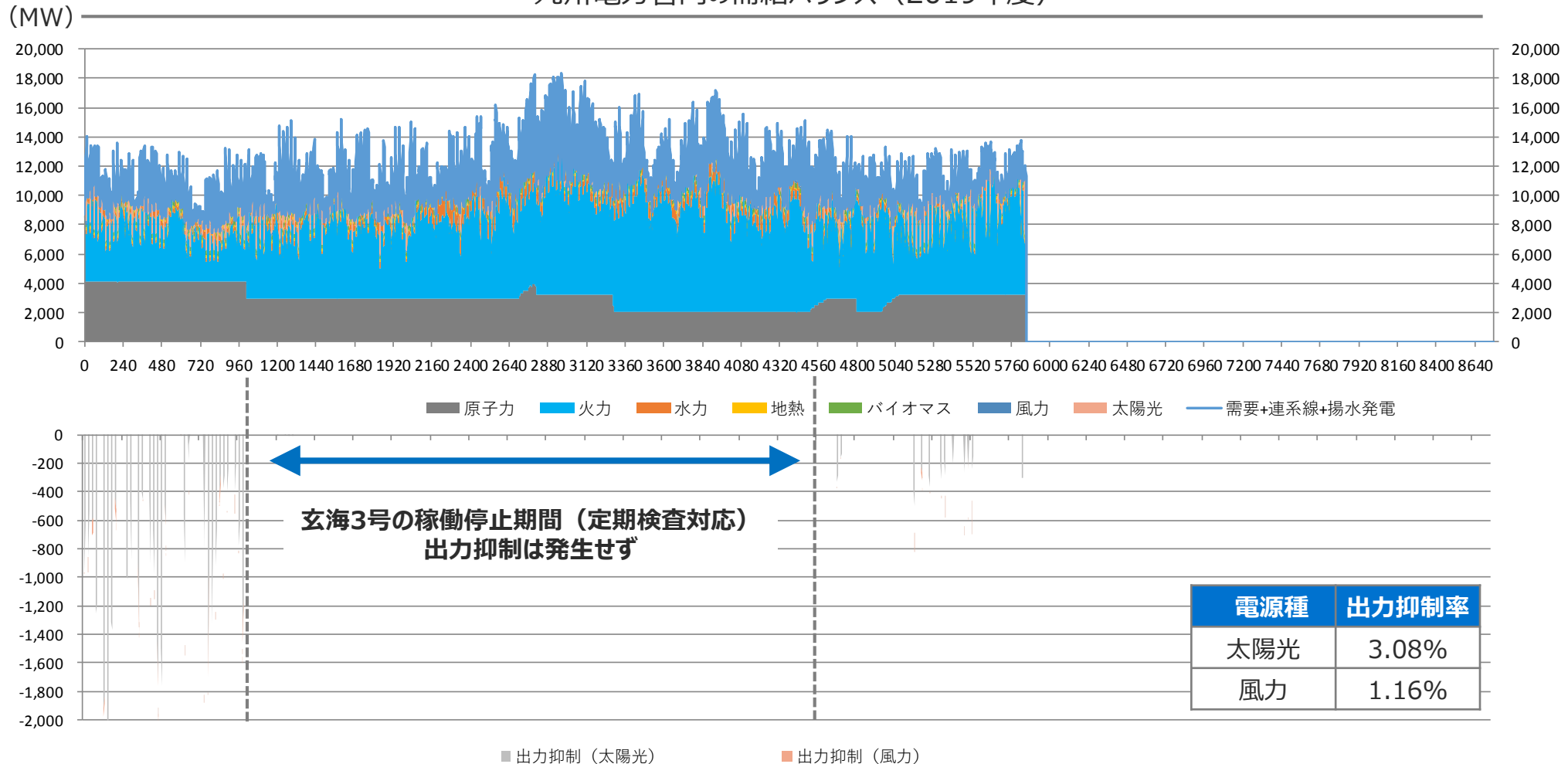
\*3 【】内の数値は前回（2019年3月末時点）からの増減値を表す

出所：固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイトを基に日本総研作成

### 3. 再生可能エネルギーの現況：九州電力管内の需給バランス（2019年度）

●2019年11月末までの出力抑制率は、太陽光：3.08%、風力：1.16%。

九州電力管内の需給バランス（2019年度）



出所：九州電力「系統情報の公開」を基に日本総研作成

### 3. 再生可能エネルギーの現況：出力制御見通し（太陽光）（2019年度算定結果）

●各地域の太陽光発電所に対する出力抑制の見通しは下記の通り。

地域	30日等 出力制御枠	最小需要	連系線活用量	出力抑制見通し				
				+20万kW	+40万kW	+60万kW	+80万kW	+100万kW
北海道	117万kW	279万kW	0万kW (0%)	+20万kW 1,756時間 (48.6%)	+40万kW 1,815時間 (50.4%)	+60万kW 1,888時間 (52.6%)	+80万kW 1,951時間 (54.8%)	+100万kW 2,008時間 (56.8%)
			30万kW (50%)	+20万kW 816時間 (26.5%)	+40万kW 887時間 (29.3%)	+60万kW 968時間 (32.4%)	+80万kW 1,048時間 (35.4%)	+100万kW 1,139時間 (38.5%)
			59万kW (100%)	+20万kW 118時間 (5.3%)	+40万kW 164時間 (7.4%)	+60万kW 220時間 (9.8%)	+80万kW 318時間 (14.1%)	+100万kW 421時間 (18.4%)
東北	552万kW	768万kW	0万kW (0%)	+150万kW 1,018時間 (43.0%)	+300万kW 1,435時間 (57.3%)	+450万kW 1,779時間 (67.5%)		
			98.1万kW (50%)	+150万kW 382時間 (6.5%)	+300万kW 680時間 (18.6%)	+450万kW 962時間 (28.0%)		
			196.1万kW (100%)	+150万kW 133時間 (2.2%)	+300万kW 348時間 (5.6%)	+450万kW 615時間 (13.6%)		
北陸	110万kW	252万kW	0万kW (0%)	+20万kW 1,120時間 (28.0%)	+40万kW 1,244時間 (31.7%)	+60万kW 1,393時間 (34.0%)		
			83.5万kW (50%)	+20万kW 132時間 (5.4%)	+40万kW 145時間 (6.0%)	+60万kW 156時間 (6.7%)		
			100万kW (100%)	+20万kW 24時間 (1.4%)	+40万kW 33時間 (1.7%)	+60万kW 39時間 (2.2%)		

間接オークション施行に伴い、  
連系線の活用が進むことで、  
出力抑制率が大きく低下

出所：系統WG資料（2019年12月5日）を基に日本総研作成

### 3. 再生可能エネルギーの現況：出力制御見通し（太陽光）（2019年度算定結果）

（続）

地域	30日等出力制御枠	最小需要	連系線活用量	出力抑制見通し					
中国	660万kW	534万kW	0万kW (0%)	+100万kW 738時間 (34.8%)	+200万kW 914時間 (42.1%)	+300万kW 1,062時間 (47.6%)			
			59万kW (50%)	+100万kW 276時間 (14.3%)	+200万kW 440時間 (21.9%)	+300万kW 1,062時間 (47.6%)			
			118万kW (100%)	+100万kW 175時間 (9.3%)	+200万kW 253時間 (13.1%)	+300万kW 354時間 (17.9%)			
四国	257万kW	255万kW	0万kW (0%)	+30万kW 866時間 (40.1%)	+60万kW 997時間 (44.1%)	+90万kW 1,129時間 (48.0%)			
			67.5万kW (50%)	+30万kW 154時間 (8.2%)	+60万kW 226時間 (11.7%)	+90万kW 387時間 (19.5%)			
			135万kW (100%)	+30万kW 14時間 (0.7%)	+60万kW 31時間 (1.7%)	+90万kW 84時間 (3.6%)			
九州	817万kW	805万kW	0万kW (0%)	+400万kW 1,526時間 (57%)	+500万kW 1,736時間 (59%)	+600万kW 1,912時間 (61%)	+700万kW 2,037時間 (65%)		
			65万kW (50%)	+400万kW 1,271時間 (40%)	+500万kW 1,446時間 (43%)	+600万kW 1,622時間 (45%)	+700万kW 1,786時間 (48%)		
			130万kW (100%)	+400万kW 922時間 (21%)	+500万kW 1,093時間 (26%)	+600万kW 1,290時間 (30%)	+700万kW 1,449時間 (34%)		

間接オークション  
 ン施行に伴い、  
 連系線の活用  
 が進むことで、  
 出力抑制率が  
 大きく低下

出所：系統WG資料（2019年12月5日）を基に日本総研作成

### 3. 再生可能エネルギーの現況：出力制御見通し（風力）（2019年度算定結果）

●各地域の風力発電所に対する出力抑制の見通しは下記の通り。

地域	30日等出力制御枠	最小需要	連系線活用量	出力抑制見通し				
北海道	117万kW	279万kW	0万kW (0%)	+40万kW 3,317時間 (29.2%)	+80万kW 3,856時間 (33.4%)	+120万kW 4,445時間 (37.4%)	+160万kW 4,975時間 (41.1%)	+200万kW 5,363時間 (44.8%)
			30万kW (50%)	+40万kW 1,559時間 (13.3%)	+80万kW 2,056時間 (16.4%)	+120万kW 2,607時間 (20.3%)	+160万kW 3,301時間 (24.5%)	+200万kW 3,862時間 (28.8%)
			59万kW (100%)	+40万kW 436時間 (2.8%)	+80万kW 653時間 (4.2%)	+120万kW 1,130時間 (6.8%)	+160万kW 1,709時間 (10.4%)	+200万kW 2,257時間 (14.3%)
東北	552万kW	768万kW	0万kW (0%)	+150万kW 1,609時間 (16.0%)	+300万kW 2,414時間 (24.5%)	+450万kW 3,304時間 (33.6%)		
			98.1万kW (50%)	+150万kW 582時間 (4.5%)	+300万kW 1,025時間 (7.7%)	+450万kW 1,732時間 (13.5%)		
			196.1万kW (100%)	+150万kW 201時間 (1.5%)	+300万kW 464時間 (3.2%)	+450万kW 842時間 (5.8%)		
北陸	110万kW	252万kW	0万kW (0%)	+30万kW 1,891時間 (20.9%)	+60万kW 2,133時間 (23.5%)	+90万kW 2,380時間 (28.6%)		
			83.5万kW (50%)	+30万kW 280時間 (4.1%)	+60万kW 323時間 (4.7%)	+90万kW 374時間 (5.4%)		
			100万kW (100%)	+30万kW 219時間 (2.3%)	+60万kW 230時間 (2.4%)	+90万kW 251時間 (2.8%)		

間接オークション施行に伴い、連系線の活用が進むことで、出力抑制率が大きく低下

出所：系統WG資料（2019年12月5日）を基に日本総研作成

### 3. 再生可能エネルギーの現況：出力制御見通し（風力）（2019年度算定結果）

（続）

地域	30日等出力制御枠	最小需要	連系線活用量	出力抑制見通し			
中国	660万kW	534万kW	0万kW (0%)	+50万kW 694時間 (20.9%)	+100万kW 734時間 (7.3%)	+150万kW 798時間 (8.0%)	
			59万kW (50%)	+50万kW 389時間 (3.8%)	+100万kW 407時間 (4.0%)	+150万kW 434時間 (4.3%)	
			118万kW (100%)	+50万kW 219時間 (2.3%)	+100万kW 230時間 (2.4%)	+150万kW 251時間 (2.8%)	
四国	257万kW	255万kW	0万kW (0%)	+40万kW 586時間 (6.6%)	+80万kW 759時間 (8.7%)	+120万kW 956時間 (11.0%)	
			67.5万kW (50%)	+40万kW 205時間 (2.2%)	+80万kW 247時間 (2.5%)	+120万kW 314時間 (3.1%)	
			135万kW (100%)	+40万kW 19時間 (0.1%)	+80万kW 36時間 (0.3%)	+120万kW 545時間 (0.5%)	
九州	817万kW	805万kW	0万kW (0%)	+100万kW 442時間 (3%)	+150万kW 561時間 (4%)	+200万kW 672時間 (5%)	
			65万kW (50%)	+100万kW 362時間 (2%)	+150万kW 451時間 (3%)	+200万kW 545時間 (4%)	
			130万kW (100%)	+100万kW 110時間 (1%)	+150万kW 169時間 (1%)	+200万kW 229時間 (2%)	

間接オークション施行に伴い、連系線の活用が進むことで、出力抑制率が大きく低下

出所：系統WG資料（2019年12月5日）を基に日本総研作成



## 4. ガス小売取引の動向：概要

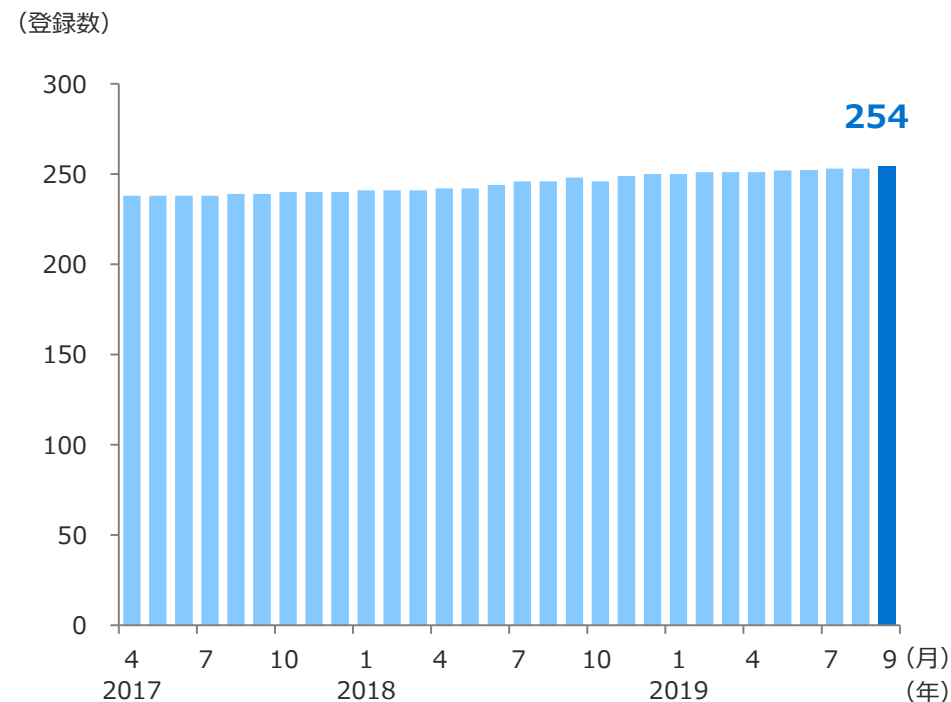
- 2019年7～9月における販売量は1,000万m<sup>3</sup>（前年同時期比-3.4%）、販売額は7,700億円（前年同時期比+0.7%）
- 2019年9月時点での小売事業者の登録数は254社と、ほぼ横ばいで推移。

### 2019年7-9月のガス販売量/販売額

\*（）内は前年同時期比を示す

	総販売量（百万m <sup>3</sup> ）	総販売額（億円）
2019年4月	3.4 (-7.0%)	2,714 (+1.5%)
2019年5月	3.4 (-4.3%)	2,573 (-0.5%)
2019年6月	3.2 (+1.6%)	2,456 (+1.1%)
<b>3ヶ月合計</b>	<b>10.0</b> <b>(-3.4%)</b>	<b>7,743</b> <b>(+0.7%)</b>

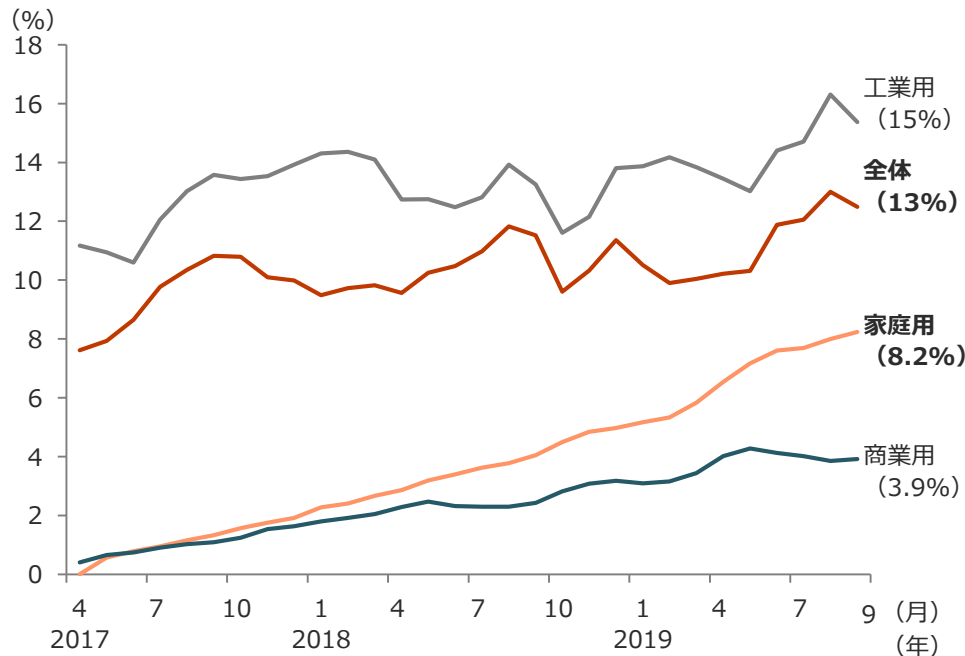
### ガス小売事業者数の推移



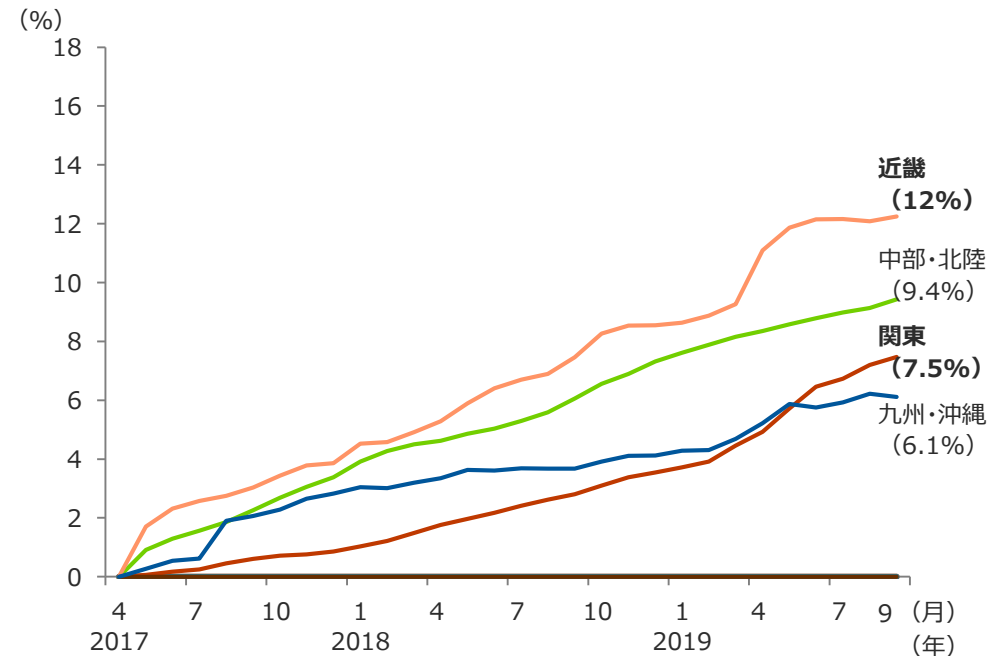
## 4. ガス小売取引の動向：新規シェアの推移

- 全販売量に占める新規事業者のシェアは、小売全面自由化以降大きく進展しており、2019年9月時点で約13%であり、うち家庭用のシェアは約8%
- 家庭用を供給区域別にみると、近畿エリアのシェアが高い一方、関東、中部・北陸エリアの伸びが顕著。

用途別新規シェア（販売量ベース）



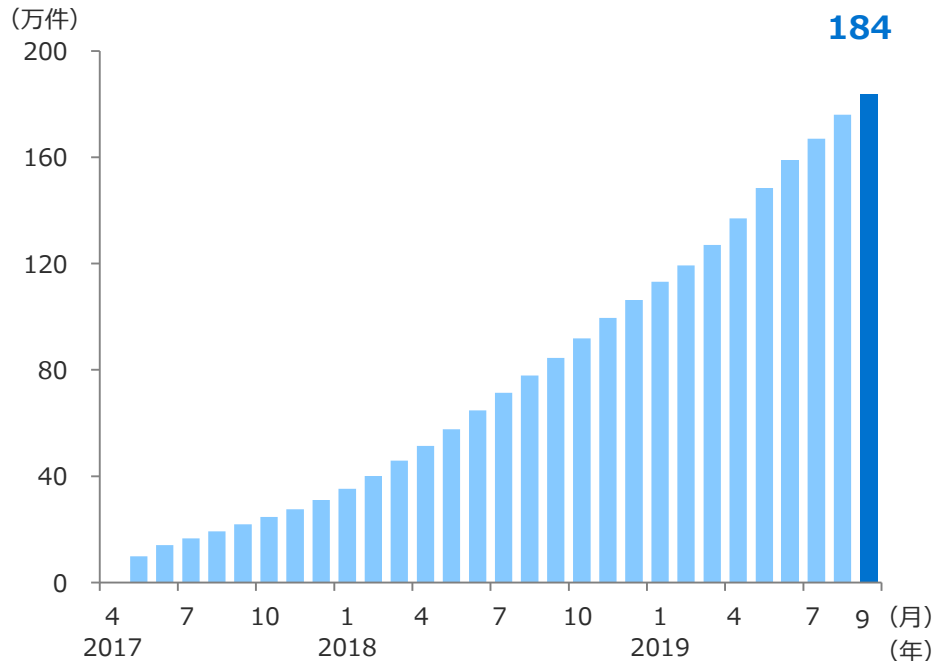
家庭用の新規シェア（販売量ベース）



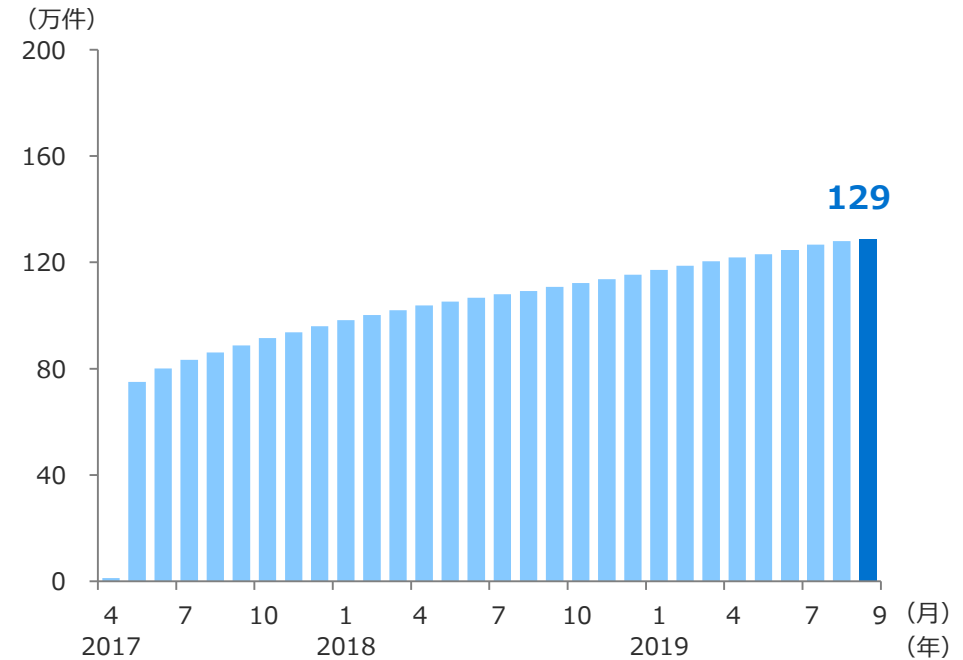
## 4. ガス小売取引の動向：家庭用のスイッチングの状況

- 2019年6月末時点での新電力等への切り替え（スイッチング）件数は約184万件。
- 大手電力の自社内スイッチ件数（規制→自由）は約129万件。

家庭用の累積スイッチング件数（大手→新規等）



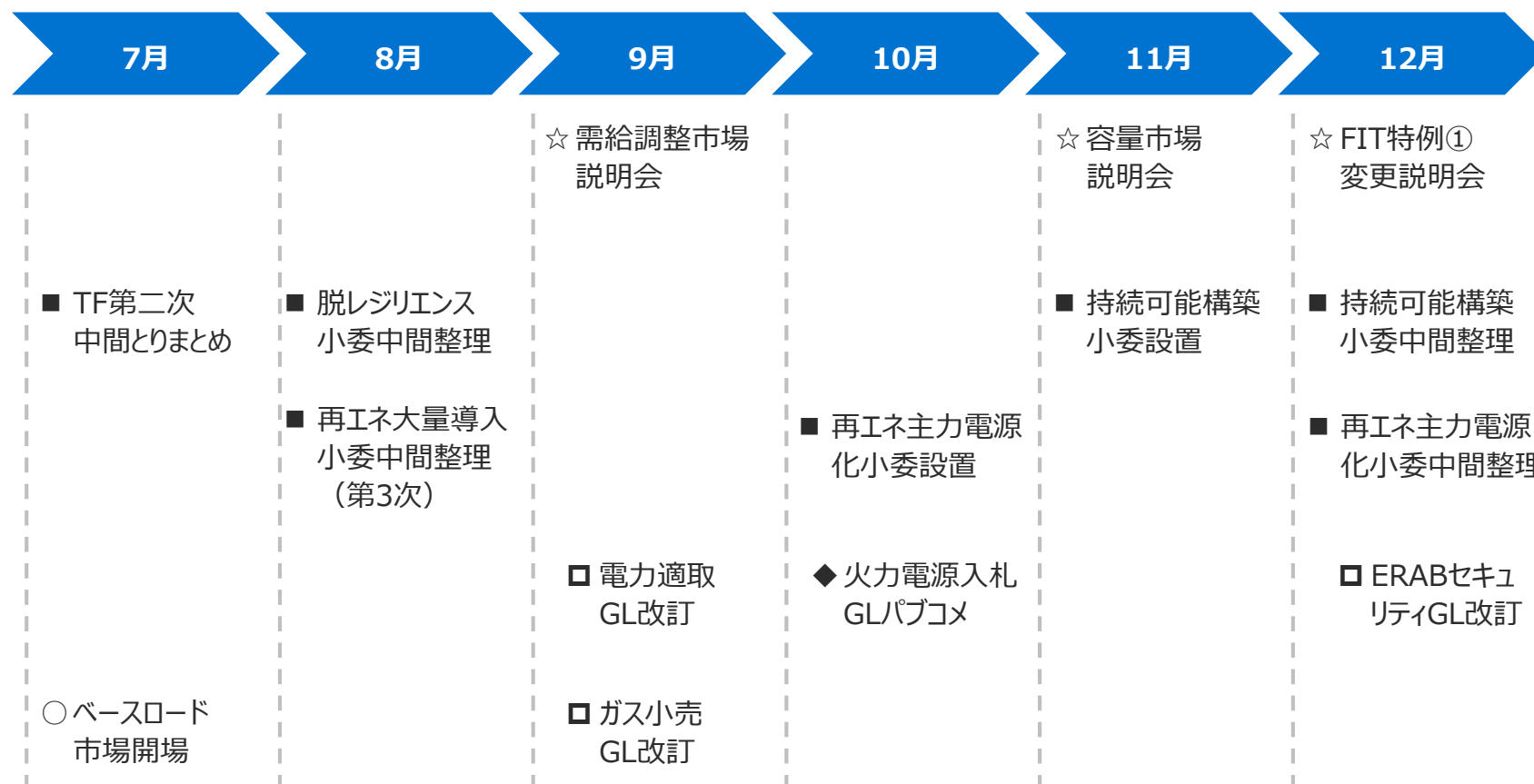
家庭用の累積スイッチング件数（規制→自由）



## 5. 政策動向：主要イベント

●2019年12月までに発生した電力・ガス事業に関する主要なイベントは下記の通り。

- ☆ 説明会      ◆ パブコメ  
 ■ 審議会整理    □ GL改訂    ○ その他



出所：日本総研作成

## 5. 政策動向：電力システム改革の進捗状況（1/5）

●2019年9月～12月に開催された電力システム改革に関する審議会と主な論点・概要は下記の通り。

審議会名称	開催日	主な論点・概要
電力・ガス基本政策小委員会	2019年11月6日 (第21回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適正な市場メカニズムと需給確保の在り方について</li> <li>● 2019年度冬季の電力需給見通し・対策について</li> <li>● 災害に強い電力供給体制の構築に向けて</li> <li>● 電力分野におけるサイバーセキュリティについて</li> </ul>
	2019年12月26日 (第22回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気・ガス供給業に対する法人事業税の課税方式の見直しについて</li> <li>● 小売電気事業者登録制度の運用について</li> <li>● 高度化法の中間評価の基準となる目標値の設定について</li> <li>● 適正な市場メカニズムと需給確保の在り方（インバランス料金制度）</li> </ul>
電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会	2019年9月13日 (第34回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 容量市場について</li> <li>● 高度化法の中間評価の基準となる目標値の設定について</li> <li>● ベースロード市場初回取引結果について</li> </ul>
	2019年10月28日 (第35回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高度化法の中間評価の基準となる目標値の設定について</li> <li>● ベースロード市場取引結果について</li> <li>● 容量市場について</li> </ul>
	2019年12月6日 (第36回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高度化法の中間評価の基準となる目標値の設定について</li> <li>● 間接送電権の取引状況について</li> <li>● 容量市場について</li> </ul>
	2019年12月24日 (第37回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高度化法の中間評価の基準となる目標値の設定について</li> <li>● ベースロード市場2019年度第3回取引結果について</li> </ul>

## 5. 政策動向：電力システム改革の進捗状況（2/5）

### ●（続）

審議会名称	開催日	主な論点・概要
調達価格等算定委員会	2019年9月24日 (第46回)	● 国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案
	2019年10月29日 (第47回)	● 業界団体ヒアリング
	2019年11月5日 (第48,49回)	● 太陽光・風力発電について
	2019年11月29日 (第50回)	● 地域活用要件について ● 地熱・中小水力・バイオマス発電について
	2019年12月23日 (第51,52回)	● 指定入札機関における情報漏えいと今後の対応について ● 令和元年度の入札制度に関する意見（案）について
	2019年12月27日 (第53回)	● 地域活用要件に関する残された論点 ● 発電側基本料金の調整措置について
制度設計専門会合	2019年9月13日 (第41回)	● 2021年度以降のインバランス料金の詳細設計等について ● 発電側基本料金の詳細設計について ● 電力卸市場に関する市場間相場操縦規制について
	2019年11月15日 (第43回)	● 発電側基本料金の詳細設計について ● 2022年度以降のインバランス料金の詳細設計等について ● 調整力公募ガイドラインにおける逆潮流アグリゲーションの取扱い ● 公営電気事業における売電契約の実態調査について
	2019年12月17日 (第44回)	● 2022年度以降のインバランス料金の詳細設計等について ● 電力卸市場における相場操縦規制等の考え方について

出所：経済産業省および資源エネルギー庁のウェブサイトを基に日本総研作成

## 5. 政策動向：電力システム改革の進捗状況（3/5）

（続）

審議会名称	開催日	主な論点・概要
総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 再生可能エネルギー主力電源 化制度改革小委員会	2019年9月19日 （第1回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた制度改革の必要性と課題</li> <li>● 論点1. 「電源の特性に応じた制度構築」</li> </ul>
	2019年10月15日 （第2回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競争電源に係る制度のあり方</li> </ul>
	2019年10月28日 （第3回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電源の特性に応じた制度設計（地域活用電源について）</li> </ul>
	2019年11月18日 （第4回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に根ざした再エネ導入の促進</li> <li>● 再エネ主力時代の次世代ネットワーク</li> <li>● 再エネ特措法と検討すべきその他の論点</li> </ul>
	2019年12月12日 （第5回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中間取りまとめ（案）</li> </ul>
	2019年12月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中間取りまとめ（案）の公表</li> </ul>

## 5. 政策動向：電力システム改革の進捗状況（4/5）

（続）

審議会名称	開催日	主な論点・概要
持続可能な電力システム構築 小委員会	2019年11月8日 (第1回)	● 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
	2019年11月20日 (第2回)	● 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
	2019年12月3日 (第3回)	● 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
	2019年12月19日 (第4回)	● 中間取りまとめ（案）
	2019年12月26日	● 中間取りまとめ（案）の公表
新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキン ググループ	2019年10月9日 (第5回)	● バイオマス発電燃料の持続可能性に関する確認内容・確認手段 ● バイオマス持続可能性ワーキンググループ中間整理（案）
	2019年11月18日	● バイオマス持続可能性ワーキンググループ中間整理
太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキング グループ	2019年9月24日 (第5回)	● 太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する詳細検討②
	2019年10月29日 (第6回)	● 太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する詳細検討③
	2019年11月26日 (第7回)	● 中間整理（案）について
	2019年12月10日	● 中間整理



## 5. 政策動向：電力システム改革の進捗状況（5/5）

（続）

審議会名称	開催日	主な論点・概要
総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ ガス基本政策小委員会/産業 構造審議会 保安・消費生活 用製品安全分科会 電力安 全小委員会 合同 電力レジ リエンスワーキンググループ	2019年10月3日 (第5回)	● 台風15号に伴う停電復旧プロセス等に関する検証について
	2019年10月17日 (第6回)	● 台風15号に伴う停電復旧プロセス等に関する検証について
	2019年10月31日 (第7回)	● 中間論点整理（案）について
	2019年11月6日	● 中間論点整理
	2019年11月19日 (第8回)	● 災害時連携の改善に向けた検討
	2019年12月5日 (第9回)	● 電力レジリエンスWGを踏まえたフォローアップ（案）
総合資源エネルギー調査会省 エネルギー・新エネルギー分科 会新エネルギー小委員会系統 ワーキンググループ	2019年12月23日 (第10回)	● 災害の復旧迅速化に向けて ● 台風15号の停電復旧対応等に係る検証結果とりまとめ（案）
	2019年10月8日 (第23回)	● 基幹系統の設備形成の在り方について ● 最新の出力制御の見通しの算定について ● 再生可能エネルギー出力制御の高度化に向けた対応について
エネルギー・リソース・アグリゲー ション・ビジネス検討会	2019年12月5日 (第24回)	● 出力制御の見通しの算定結果 ● 再エネ出力制御の高度化に向けた対応について
	2019年10月4日 (第10回)	● ERABサイバーセキュリティガイドライン第1.3版改定原案 ● 逆潮流アグリゲーションの調整力としての活用

出所：経済産業省および資源エネルギー庁のウェブサイトを基に日本総研作成

## 5. 政策動向：ガスシステム改革の進捗状況

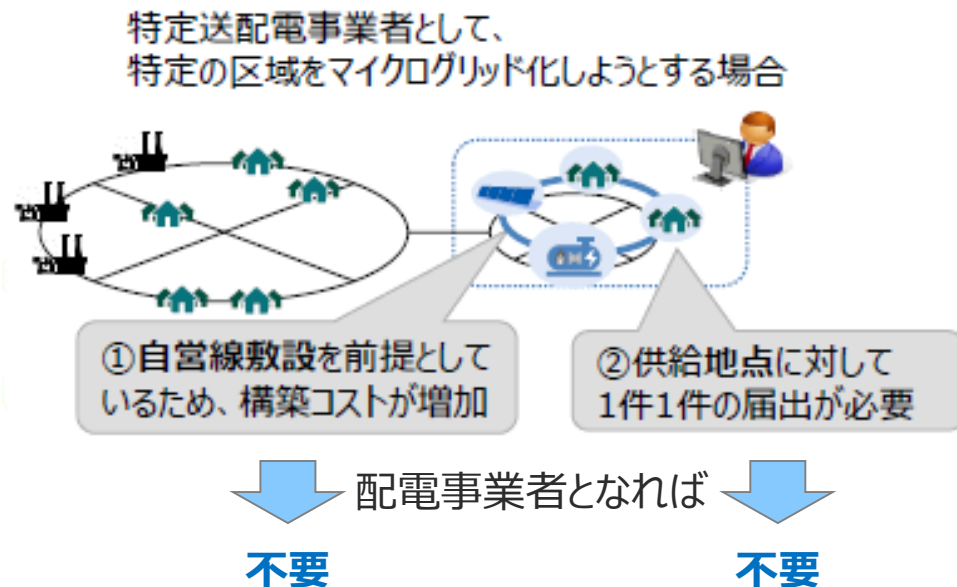
- 2019年9月～12月に開催されたガスシステム改革に関する審議会と主な論点・概要は下記のとおり。

審議会名称	開催日	主な論点・概要
電力・ガス基本政策小委員会 ガス事業制度検討ワーキンググループ	2019年11月12日 (第10回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二重導管規制に係る変更・中止命令の判断基準</li> <li>● 熱量バンド制の検討に関する今後のスケジュール（案）</li> <li>● 欧州における熱量バンド制の調査報告について</li> </ul>
	2019年12月25日 (第11回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LNG基地の第三者利用に関する報告</li> <li>● 熱量バンド制に関する機器調査への影響調査報告</li> </ul>

## 6. 政策Topics : 配電事業者ライセンスの導入 : 概要

- 配電事業者という新たな事業区分が導入されることにより、①自営線敷設、②供給地点の届出を行うことなく配電事業を実施することが可能となる。
- 最終保障供給の義務を負わない以外は基本的に一般送配電事業者と同様の義務が課される予定。

### 現行制度でマイクログリッドを実施する場合の課題



### 配電事業者ライセンスの規定内容

一般送配電事業者から譲渡又は貸与された配電システムを維持・運用し、託送供給及び電力量調整供給を行う事業者

#### 【事業規制】

- ◆ 経済産業大臣の許可制

#### 【主な義務・規制】

- ◆ 事業の休廃止の事前許可制
- ◆ 一義的な託送供給義務・電力量調整供給義務（約款変更命令付届出制）
- ◆ 需要家や発電設備と系統とをつなぐ配電設備の接続義務
- ◆ 会計分離・行為規制
  - （特定の発電事業者・小売電気事業者に対する差別的取扱いの禁止等）
    - 兼業禁止の行為規制は、離島等一定の条件の下、適用を除外
- ◆ 一義的な電圧・周波数維持義務
- ◆ 電力広域的運営推進機関への加入義務
- ◆ 供給計画を作成し、経済産業大臣に届け出る義務
- ◆ 経済産業大臣の供給命令に従う義務
- ◆ 経済産業大臣からの報告徴収・立入検査・業務改善命令に従う義務
- ◆ 円滑な託送業務等の引き継ぎを行うための計画の策定

#### 【該当すると想定される者（例）】

- ◆ 民間企業、自治体、一般送配電事業者等の合併による配電事業者

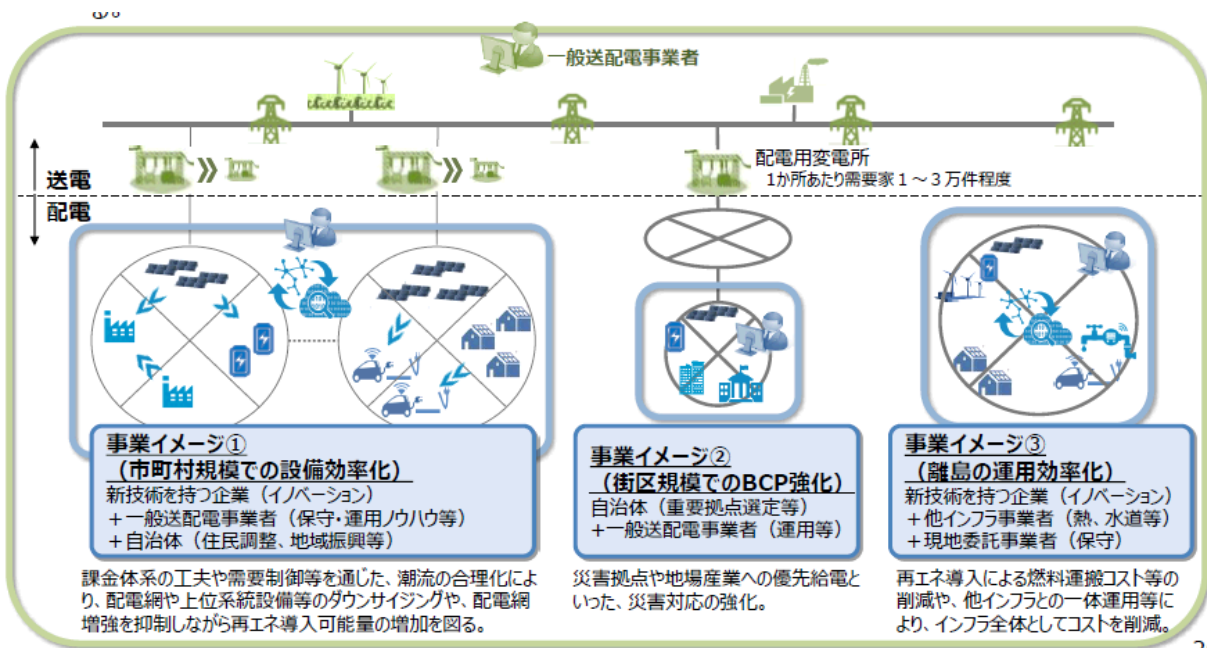
出所：第1,3回持続可能な電力システム構築小委員会に基づき日本総研作成

## 6. 政策Topics : 配電事業者ライセンスの導入 : 事業イメージと今後の課題

- 発電/小売事業との一体運用が可能となり自由度が増すため、地域新電力の事業の可能性は大きく広がることが予想。
- 他方、一般送配電事業者からの魅力的なエリアの切り出し、非常時の責任分界など実現に向けては多くの時間を要する見込み。

想定される事業イメージ

想定される今後の課題



26

- ✓ 配電業務の実施主体が誰になるか
- ✓ 魅力的な地域を切り出してもらえるか
- ✓ 適正な料金水準をどのように設定するか
- ✓ 災害時の責任分界をどのように設定するか
- ✓ 配電事業を廃業した場合の承継

発電/小売との一体運用が可能となり、  
シュタットベルケを標榜する地域新電力の台頭が期待

出所 : 第1回持続可能な電力システム構築小委員会 資料4に基づき日本総研作成